

防衛この1年

- 中国は、軍事力の質・量を引き続き強化しています。わが国固有の領土である尖閣諸島を含む東シナ海や南シナ海において現状変更の試みを継続しつつ、太平洋や日本海などにおける活動も活発化させています。
- 第2回米朝首脳会談が行われましたが、北朝鮮がわが国全域を射程に収める弾道ミサイル数百発を保有し、実戦配備し続けている状況に変わりはありません。また、東シナ海などではますます手法を巧妙化させながら、「瀬取り」を継続しています。
- ロシアは、東部軍管区で「ヴォストーク2018」を実施しました。INF全廃条約は米国による脱退表明後、米露の主張が平行線のまま、19（令和元）年8月に失効しました。

ペンス米副大統領の中国に関する演説（10月）



【米ホワイトハウス提供】



【Jane's by IHS Markit】

9月に南シナ海で発生した中国艦艇の米艦艇への異常接近事案などを例にあげ、「中国は米国を西太平洋から追い出そうとしている」との認識を示した。

◆ ロシアによる択捉島への Su-35 戦闘機配備

◆ 南シナ海における米中艦艇異常接近

◆ 初の中国・ASEAN 海上共同演習

◆ (10月～) 近年最大規模の NATO 演習「トライデント・ジャンクチャー」

◆ トランプ大統領による宇宙コマンドの創設指示

7月
2018

- ◆ 平成30年7月豪雨（即応予備自衛官招集）
- ◆ 日露「2+2」
- ◆ 日仏物品役務相互提供協定（ACSA）への署名

8月
2018

◆ 日米防衛相電話会談

9月
2018

◆ 北海道胆振東部地震（即応予備自衛官招集）

10月
2018

- ◆ 日豪「2+2」
- ◆ 日米防衛相会談
- ◆ 拡大ASEAN国防相会議

11月
2018

12月
2018

- ◆ 新防衛大綱・新中期防策定
- ◆ 豚コレラにかかる災害派遣（～6月）

インド太平洋方面派遣訓練（8月～10月）



比海軍 C-90 と訓練を行うインド太平洋方面派遣訓練部隊

「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け、同地域の各国海軍などとの共同訓練により、連携を強化した。

北海道胆振東部地震に伴う災害派遣（9月～10月）



陸自による捜索救助活動の状況

最大時には、人員約2万5千名、艦艇9隻、航空機46機の規模で、人命救助、給水・給食・入浴支援などを行った。

インドネシア国際緊急援助活動（10月）



空自（C-130 輸送機）による被災民の輸送

スラウェシ島付近で発生した地震・津波を受け派遣された空輸隊は、救援物資の輸送及び被災民の輸送などを行った。

日中防衛相会談（10月）



岩屋防衛大臣と魏鳳和 中国国防部長

3年ぶりに日中防衛相会談を実施し、「日中防衛当局間の海空連絡メカニズム」に関し、ホットラインを早期に開設することなどで一致した。

「瀬取り」と疑われる行為の継続（1月）



18年から19年6月末までの間に、計20回確認した。

中国の国際観艦式（4月）



[Jane's by IHS Markit]

軍事力を強化する中国は、国際観艦式において、新型の1万トン級駆逐艦「レンハイ級」などを公開した。

尖閣諸島周辺において領海侵入を繰り返す中国海警局の公船



[海上保安庁提供]

中国は、尖閣諸島周辺において、わが国の強い抗議にもかかわらず公船による断続的な領海侵入を行っている。

◆ 米国によるミサイル防衛見直し (MDR) の発表

◆ 米国によるINF全廃条約脱退の発表

◆ 米国などがシリア・イラクの「イスラム国」支配地域の解放を宣言

◆ 中国の国際観艦式

◆ 北朝鮮による短距離弾道ミサイルの発射

◆ 米国防省によるインド太平洋戦略報告発表

1月
2019

◆ 日仏「2+2」
◆ 岩屋防衛大臣とシャナハン米国防長官代行（当時）との会談

2月
2019

3月
2019

◆ UH-1Hの部品などのフィリピン空軍への無償譲渡
◆ 奄美大島、宮古島への陸自部隊の配置

4月
2019

◆ 日米「2+2」
◆ 岩屋防衛大臣とシャナハン米国防長官代行（当時）との会談

5月
2019

◆ 「防衛産業間協力の促進の方向性」にかかる日ベトナム防衛当局間の覚書への署名
◆ 日米両国首脳への護衛艦「かが」訪問
◆ 日露「2+2」

6月
2019

◆ シャングリラ会合
◆ 岩屋防衛大臣とシャナハン米国防長官代行（当時）との会談
◆ 日仏物品役務相互提供協定 (ACSA) の発効

国連PKO支援部隊早期展開プロジェクト・アジア及び同周辺地域（11月～12月）



重機の操作要領を教育する陸自隊員

これまでアフリカで行ってきた国連PKO支援部隊早期展開プロジェクトをアジア及び同周辺地域で初めて実施した。

多国籍部隊・監視団 (MFO) への要員派遣（4月）



MFO司令部において勤務中のわが国要員

初めての国際連携平和安全活動として、多国籍部隊・監視団 (MFO) への司令部要員の派遣を開始した。

- 国内では、平成30年北海道胆振東部地震をはじめとする自然災害などへの対応を行うとともに、インドネシアで発生した地震及び津波に際しては、国際緊急援助隊として救援物資の輸送を行うなど、国外の災害にも迅速に対応しました。
- 19 (平成31) 年4月には、初めての国際連携平和安全活動として、シナイ半島におけるエジプト・イスラエル間の停戦監視活動などを行う「多国籍部隊・監視団」(MFO) への司令部要員2名の派遣を開始しました。
- 「自由で開かれたインド太平洋」というビジョンを踏まえ、同地域における各国との共同訓練・演習、防衛装備・技術協力、能力構築支援などを含む防衛協力・交流に積極的に取り組んでいます。